



公共交通を守るために

日本私鉄労働組合総連合会（私鉄総連）は、鉄道、バス、ハイヤー・タクシ―、その他様々な関連事業の職場で働く仲間組織する産業別労働組合です。1947年に結成され、2025年8月現在、北は北海道から南は九州・沖縄まで全国243組合、約10万人の組合員が加盟しています。また、全国に九つの地方連合会と、直加盟のハイヤー・タクシ―、沖縄で組織し、専従役員を配置できない中小組合の運動をサポートしています。結成されてから、今日まで生活と雇用、労働条件の維持・改善と、平和な社会を築く運動を一貫して進めてきました。組合員の求める課題を現実にするためには、一組合だけの運動にとどまっては難しいところから、力を合

言を主眼において、雇う側と働く側の関係の構築」「不当処分」の撤回・和解」を第一に、当該単組と組合員を、全国の仲間とともに関わり、裁判闘争支援に取り組みました。判決では、不当労働行為第7条4項が言い渡され、和解条項では不当処分、組合の団結権を尊重し、今後、不当労働行為を行わないこと、労働協約を遵守することが確約されました。

私鉄総連は、健全な労使関係のもと、交渉を積み重ね、回答日時までに回答を引き出すという考えのもと、主要闘争である、春闘、秋闘（労働条件闘争）の解決へと、運動を展開しています。誰もが安心して暮らす平和な社会で、「生活の質の向上」を進めることが重要と考えます。

州・沖縄まで全国243組合、約10万人の組合員が加盟しています。

服してきました。

る社会において、生産性運動のひとつである

守することが確約されました。

産性運動三原則①雇用の維持・拡大、②労使の協力と協議、③成果の公正な分配を柱とする生産性運動の展開が、現代においても、労働協約無視や不当労働行為が発生し、全国の労働者に影響を与え、公共交通は現在、鉄

道、バスを問わず要員の不足により、やむを得ない減便や路線廃止に至っています。また、物価高騰による燃料費

の維持・拡大、②労使の協力と協議、③成果の公正な分配を柱とする生産性運動の展開が、現代においても、労働協約無視や不当労働行為が発生し、全国の労働者に影響を与え、公共交通は現在、鉄

道、バスを問わず要員の不足により、やむを得ない減便や路線廃止に至っています。また、物価高騰による燃料費

の維持・拡大、②労使の協力と協議、③成果の公正な分配を柱とする生産性運動の展開が、現代においても、労働協約無視や不当労働行為が発生し、全国の労働者に影響を与え、公共交通は現在、鉄

道、バスを問わず要員の不足により、やむを得ない減便や路線廃止に至っています。また、物価高騰による燃料費

の維持・拡大、②労使の協力と協議、③成果の公正な分配を柱とする生産性運動の展開が、現代においても、労働協約無視や不当労働行為が発生し、全国の労働者に影響を与え、公共交通は現在、鉄

道、バスを問わず要員の不足により、やむを得ない減便や路線廃止に至っています。また、物価高騰による燃料費

の維持・拡大、②労使の協力と協議、③成果の公正な分配を柱とする生産性運動の展開が、現代においても、労働協約無視や不当労働行為が発生し、全国の労働者に影響を与え、公共交通は現在、鉄

道、バスを問わず要員の不足により、やむを得ない減便や路線廃止に至っています。また、物価高騰による燃料費

の維持・拡大、②労使の協力と協議、③成果の公正な分配を柱とする生産性運動の展開が、現代においても、労働協約無視や不当労働行為が発生し、全国の労働者に影響を与え、公共交通は現在、鉄

道、バスを問わず要員の不足により、やむを得ない減便や路線廃止に至っています。また、物価高騰による燃料費

の維持・拡大、②労使の協力と協議、③成果の公正な分配を柱とする生産性運動の展開が、現代においても、労働協約無視や不当労働行為が発生し、全国の労働者に影響を与え、公共交通は現在、鉄

道、バスを問わず要員の不足により、やむを得ない減便や路線廃止に至っています。また、物価高騰による燃料費

の維持・拡大、②労使の協力と協議、③成果の公正な分配を柱とする生産性運動の展開が、現代においても、労働協約無視や不当労働行為が発生し、全国の労働者に影響を与え、公共交通は現在、鉄

道、バスを問わず要員の不足により、やむを得ない減便や路線廃止に至っています。また、物価高騰による燃料費

の維持・拡大、②労使の協力と協議、③成果の公正な分配を柱とする生産性運動の展開が、現代においても、労働協約無視や不当労働行為が発生し、全国の労働者に影響を与え、公共交通は現在、鉄

道、バスを問わず要員の不足により、やむを得ない減便や路線廃止に至っています。また、物価高騰による燃料費